

第 96 回資金管理業務諮問委員会 議事録

1. 日時:2022 年 2 月 28 日(月)15 時 00 分～16 時 30 分
2. 場所:公益財団法人自動車リサイクル促進センター 第 1・第 2 会議室
3. 出席者:菅原委員長、井岡委員、大石委員、大沼委員、高岡委員、村上委員、山下委員、山田委員 以上 8 名
その他 経済産業省・環境省担当官、公益財団法人自動車リサイクル促進センター役職員が出席
4. 議題:①2021 年度第 3 四半期の概況【報告事項】
②2021 年度第 3 四半期の決算【報告事項】
③2021 年度第 3 四半期の運用実績【報告事項】
④2022 年度事業計画【諮問事項】
⑤2022 年度特預金の出えん等計画【諮問事項】
⑥2022 年度運用計画【諮問事項】
⑦2022 年度収支予算【諮問事項】
⑧監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果【報告事項】
⑨ユーザー理解活動の取組状況【報告事項】

5. 議事録

(1)議題①について

2021 年度第 3 四半期の概況について、事務局から資料「第 96 回 資金管理業務諮問委員会」の 3～6 ページにて報告した。

<主な意見>

なし

(2)議題②について

2021年度第3四半期の決算について、事務局から同資料の7～14ページにて報告した。

<主な意見>

なし

(3)議題③について

2021 年度第 3 四半期の運用実績について、事務局から同資料の 15～21 ページにて報告した。

<主な意見>

【委員A】

まず、ESG債を取得することができてよかったと思う。次に、金利の動向について、短期的にはウクライナ問題の動向次第で金利が変動する可能性があるものの、今後どうなるかは全く分からない。ただ、ウクライナ問題が収束した後の中長期的なスパンで考えると、インフレの問題が懸念点である。アメリカを中心とした金利の上昇傾向は確実であり、日本にも半年や1年といった中期的なスパンで影響が及ぶ可能性を考えなくてはならない。しかし、日本銀行が2月14日に0.25%の利回りで無制限に10年物国債を買い入れる「指値オペ」の実施を発表したことにより、当面の間は日本国内において金利が大きく上昇することはないと考えられる。そのため、短期的な金利変動に惑わされず、現状のルールに従って保守的な運用を継続してほしい。

(4)議題④について

2022年度事業計画について、事務局から同資料の22～28ページにて説明し、原案のとおり承認された。

<主な意見>

なし

(5)議題⑤について

2022年度特預金の出えん等計画について、事務局から同資料の29～35ページにて説明し、原案のとおり承認された。

<主な意見>

【委員B】

離島対策支援事業について、第95回資金管理業務諮問委員会で配布された「国内外における自動車リサイクル・資源循環に関連する基礎調査 報告書」(非公開資料)の86ページに宮古島が例に挙げられ、輸送費等が高騰しているとのことだが、輸送費等が増減する理由を教えてほしい。

【再資源化支援部】

輸送費等が増減する要因として、昨今の原油高による海上輸送費の増加という要因の他に、まず、離島の規模の大小による解体業者や前破碎業者の有無が挙げられる。解体業者等がいる大きな離島では、使用済自動車を輸送する前に解体及び前破碎を行うことにより輸送効率が上がるため、輸送費が抑えられる。一方で、解体業者等がない小さな離島では、使用済自動車の解体等を行わずにそのままカーフェリー等で輸送することにより輸送効率が下がるため、輸送費が増加する。また、解体業者等の新設・廃業や使用済自動車が一度に大量発生することによる輸送効率の変動等、その年による状況の変化という要因が挙げられる。

【委員B】

当該資料では、自動車リサイクル法による支援の対象外である古タイヤ等の処理も問題として挙げている。この問題への対策について教えてほしい。

【再資源化支援部】

古タイヤ等の使用済自動車から発生した部品でないものについては、自り法による支援の対象にならない。しかし、解体業者が島内で使用済自動車を解体したことにより発生したタイヤについては、今後支援の対象とすべきかを現在主務官庁と話し合いを進めている。

【委員B】

ユーザー理解に向けた活動として新しく3つの取組みを行っているが、特に運転免許センターにおいて情報発信が可能になったことは非常に素晴らしいことであり、可能であれば今後さらに広げてほしい。また、若年層を対象とした普及啓発の強化について、以前は困難であった運転免許学科教本への情報掲載が今回可能になり、良い取組みだと思う。

【広報部】

今後もこのような取組みを広げていきたいと思っており、来年度に向けて計画を策定している。また、運転免許学科教本の件については、自動車リサイクルをカリキュラムに織り込むことは未だ難しい状況ではあるものの、学科教本全体の7割程度のシェアを誇る製作会社の協力のもと、広告という形でJARCが唯一情報掲載を行っている。

【委員C】

現場見学会の開催について、小学生向けでは学校単位でのアプローチが考えられるが、18歳から30歳の若年層に対してはどのようなアプローチを行うのか教えてほしい。

【広報部】

現在、専門学校や大学で環境について学習をしている学生、新人研修を受講する社会人などをターゲットとしたアプローチを検討している。

【委員D】

この機会を活用し、自身が所属する大学のゼミ生も現場見学会に参加させたい。

【委員E】

以前より、運転免許学科教本の中に自動車リサイクルに関する情報が含まれていることが望ましいと思っていたが、今回実現できたことを大変喜ばしく思う。また、運転免許センターについても、今回は神奈川県で実現したが、今後、全国的に取組みを進めてほしい。ESG投資については、他の投資家もESG投資に目を向けていることから競争が激しくなることが予想されるが、JARCの資金はユーザーから預託された大切な資金であり、今後も可能な限り推進してほしい。

(6) 議題⑥について

2022年度運用計画について、事務局から同資料の 36～40ページにて説明し、原案のとおり承認された。

<主な意見>

【委員A】

2022年度から社債のESG投資を開始することについて、投資するのに相応しい社債を選別してほしい。

(7) 議題⑦について

2022年度収支予算について、事務局から同資料の 41～53ページにて説明し、原案のとおり承認された。

<主な意見>

【委員F】

資料に記載された金額の表記方法について、端数は四捨五入をする等のルールがあるのかを教えてほしい。

【事務局】

両省の指導に従い、四捨五入をした金額で表記している。

【委員E】

自動車資源循環情報プラットフォーム(ARCIP)の取組み内容について具体的に教えてほしい。

【事業開発推進部】

ARCIPの取組み内容は、「情報基盤の整備」と「人的ネットワークの形成」の大きく2つに分けられる。まず、「情報基盤の整備」については、来年度以降、基礎調査報告書のバックデータである統計情報の更新を内製化により行っていく予定である。現在、2022年10月の完成を目途にウェブサイトを準備しており、今後は当該ウェブサイトにて毎年更新したデータを公表する。これらはJARC内部で対応するため、予算に事業費の計上は行わない。一方、「人的ネットワークの形成」は来年度より初めて行う取組みであるため、予算に事業費を計上している。取組み内容としては、資料の50ページに記載されたワーキンググループと自動車リサイクル会議の内容のとおり、ワーキンググループでは毎年度1つの課題を挙げ、その課題解決に資するアウトプットを目指す。来年度は、自動車リサイクルシステムが保持する情報を可能な限り詳細に公開することについて、JARCのメンバーを中心に検討する。また、自動車リサイクル会議では、関係主体からメンバーに参加していただき、主に自動車由来の資源循環に関する動向について意見交換等を行う予定である。

【委員A】

社債の投資を再開することについて、来年度の取得上限額は8億円にとどまるため、リスクは比較的小さいと考える。ただし、今後徐々に社債の投資額を増加させていくことを考慮すると、個別企業のリスク及びセクターのリスクについて検討する必要性が高まっていくと考える。投資基準の制約を厳しくしすぎてしまうと運用が困難になる可能性があるが、これまで細部に至るまで様々な制約を設けてリスク管理を行っていることから、社債の投資に関しても同様に検討してほしい。

(8) 議題⑧について

監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果について、事務局から同資料の54ページにて報告した。

<主な意見>

なし

(9) 議題⑨について

ユーザー理解活動の取組状況について、広報・理解活動推進部から別冊「(報告)ユーザー理解活動の取組状況」にて報告した。

<主な意見>

【委員B】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって理解活動の取組みが困難な中、様々な工夫を行い、取組みを広げていることは大変素晴らしいと思う。ただ、昨秋に科学技術館の常設展示を見学した際、展示の説明に使用されている用語が難しいと感じた。説明には全て読み仮名及び振り仮名が記載されていたものの、小学5・6年生がようやく理解できる内容であったことから、可能であれば小学3・4年生でも理解できる用語を使用することが望ましいと思った。また、低年齢層の子供にも展示を楽しんでもらうために、自動車学校やJARCのホームページに掲載されている「ゴミ人間プペル」の映像を放送するとよいと考えるため、実現が難しいとは思いますが是非検討してもらいたい。

【広報部】

科学技術館に展示しているコンテンツのターゲットは学校授業で自動車リサイクルを学ぶ小学5年生としている。小学生新聞で使われている用語をベースにしているものの、一部難解な用語があるため、機会を見て易しい用語に置き換えていきたい。

以上